

統計調査ニュース

平成22年(2010)1月

No.278



この国の「自画像」を描く年 — 平成22年国勢調査の実施に向けて —

総務省統計局長 川崎 茂

新年おめでとうございます。皆様には平素から国の統計調査に御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。昨年は、月々の統計調査のほか、経済センサス基礎調査と全国消費実態調査を実施しました。世帯や事業所の皆様から頂いた御回答は、今後速やかに集計・公表し、多くの方々に広く御活用いただくこととしています。御回答いただいた皆様を始め、調査に関係された皆様に厚くお礼申し上げます。

さて、本年は10月1日を期して国勢調査を実施します。国勢調査は我が国に住むすべての人及び世帯を対象に5年ごとに行われる最も基本的な統計調査であり、我が国の座標軸となるものです。その結果は少子高齢化対策、都市計画、防災計画、過疎対策など国や地域の様々な政策の基礎資料として広く活用されています。特に今回は、我が国が人口減少社会を迎えて最初の調査であり、日本の未来を考えるために欠かせない最新の情報を提供するものとして期待されています。

国勢調査の結果の中では総人口

に注目が集まりますが、それ以上に、年齢別、産業別、職業別、地域別などの詳細な集計結果は、変化の要因を分析したり、将来見通しを作成したりする上で、不可欠な情報として活用されています。

人口の統計には、このほか住民基本台帳によるものもありますが、住民基本台帳の届出の住所地による人口と、国勢調査で実地に確認された人口とは差異があることが知られています。国勢調査から得られる統計は、居住実態に即した人口として法令などの基準に多く用いられます。

今回の国勢調査では、国民の個人情報意識の高まりに対応して、調査票は封入して提出していただくこととしました。また、調査員に提出する方式以外にも、郵送による方式も選択できるようにしました。さらに、一部モデル地域ではインターネットによる回答方式も利用できます。国勢調査では、調査費用の節減に努めつつ、より御回答をいただきやすい調査方式とするよう配慮しています。

総務省では、正確で円滑な調査の実施に向けて、昨年10月に原

口一博総務大臣を本部長とする平成22年国勢調査実施本部を設置しました。(関連記事 平成21年11月号1～3ページ) また、各界の皆様から調査の実施への御協力をいただけるよう、各種団体の方々の御参加を得て、昨年12月に国勢調査全国協力者会議を発足させました。(関連記事 平成21年12月号2,3ページ)

「国勢調査は みんなで描く日本の自画像」(※)です。この自画像は国民共有の財産であり、日本の未来作りのために活用されます。国勢調査によって我が国の正確な姿を描き出すことができるよう、皆様方の御理解、御支援をよろしくお願い申し上げます。

皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。

(※) この言葉は、平成22年国勢調査「ポスター図案」及び「標語」の募集において「総務大臣賞(一般の部)」を受賞した標語で、大阪府堺市の山野大輔さんの作品です。(関連記事 平成21年12月号4,5ページ)

目次

この国の「自画像」を描く年	新成人(昭和64年・平成元年生まれ)人口は127万人……………5
— 平成22年国勢調査の実施に向けて —……………1	平成22年度 統計研修／平成21年度統計研修受講記……………6
平成22年国勢調査の実施に向けて(その11)	平成22年度 統計研修課程一覧……………7
— ポスター図案の入賞者表彰式について—……………2	平成21年度登録調査員中央研修の開催……………8
とら 異年生まれの人口は1034万人……………4	都道府県発とうけい通信⑭……………9

平成22年国勢調査の実施に向けて(その11)

－ ポスター図案の入賞者表彰式について －

平成22年国勢調査「標語」及び「ポスター図案」の入賞作品については、前月号でお知らせしたところです。このうち、ポスター図案入賞者に対する表彰式を、原口 一博 総務大臣、渡辺 周 総務副大臣、階 猛 総務大臣政務官の出席の下、平成21年12月9日に行いましたので紹介します。

平成22年国勢調査の実施に向けて、国勢調査の意義や重要性への理解を深めてもらうために募集したポスター図案の「総務大臣賞」、「総務副大臣賞」、「総務大臣政務官賞」の受賞者をお招きして、総務大臣室で表彰式を行いました。表彰式では、総務大臣から受賞者へのお祝いの言葉を頂いた後、総務大臣、総務副大臣、総務大臣政務官からそれぞれ表彰状が授与されました。

受賞された作品は、平成22年国勢調査の実施に向けた広報活動に活用されます。

平成22年国勢調査「ポスター図案」表彰式



総務大臣賞を受賞された渡辺さん（小学校4年生）



総務大臣賞を受賞された鈴木さん（中学校3年生）



原口大臣，渡辺副大臣，階政務官とそれぞれの賞を受賞された小・中学生の皆さん

【受賞された方々等の声】

受賞された方々は、

「先生から受賞したと聞いて、すごくうれしかった。」

「会うたびに先生から『おめでとう。』と言われ、照れくさかった。」

「表彰式の話は、緊張してあまり覚えていないけれど、すごくうれしい。」

「最初は緊張したけれど、大臣や皆さんが優しい人で良かった。」などと話していました。

同伴された保護者の方は、「大臣から直接、表彰状を授与されて感激しました。」と喜んでいました。

また、お孫さんに同伴された方は、「九州から偶然に出てきていたのですが、表彰式のお話があったので参加させていただきました。孫のお陰で、めったにできない貴重な経験をしました。」と話されていました。

【事務局から】

入賞作品はパネルに収めて、都道府県に配布するほか、受賞された方の学校にも送付し、校内に掲示していただいています。

受賞された方の学校からは「本人，御両親はもとより，学校全体が大変うれしく名誉なことと喜んでおります。」というメールが届いたり，都道府県からはホームページや広報紙に掲載したいなどの電話があったりと，うれしい連絡が続いています。



「標語」と「ポスター図案」については，下記のホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/hyougo/index.htm>

とら 寅年生まれの人口は1034万人

男性は505万人、女性は530万人

平成22年1月1日現在の推計人口によると、^{とら}寅年生まれの人口は1034万人で、総人口1億2749万人に占める割合は8.1%となっています。

男女別にみると、男性は505万人、女性は530万人で、女性が男性より25万人多くなっています。(表)

昭和25年生まれが最も多い

^{とら}寅年生まれの人口を出生年別にみると、第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)の翌年、昭和25年生まれ(平成22年中に60歳になる人)が201万人で最も多く、次に、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)世代の昭和49年生まれ(同36歳になる人)が195万人となっています。(表、図1)

十二支の中では9番目

総人口を十二支別にみると、^{うし}丑年生まれが1180万人で最も多く、次に^ね子年(1158万人)、^い亥年(1142万人)と続いており、^{とら}寅年生まれは9番目となっています。

(図2)

注1) 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成22年生まれの^{とら}寅年の人は含まれない。

注2) 図及び表中の年齢は、平成22年に誕生日を迎えた時の年齢

注3) 昭和元年は1926年12月25日以降

注4) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

注5) 推計人口は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

表 男女、出生年別^{とら}寅年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める 割合(%)	男 (万人)	総数に占める 割合(%)	女 (万人)	総数に占める 割合(%)
総数	-	1034	100.0	505	100.0	530	100.0
平成10年(1998年)	12歳	120	11.6	61	12.1	58	11.0
昭和61年(1986年)	24歳	140	13.6	72	14.3	68	12.9
昭和49年(1974年)	36歳	195	18.9	99	19.6	96	18.2
昭和37年(1962年)	48歳	155	15.0	78	15.5	77	14.6
昭和25年(1950年)	60歳	201	19.4	99	19.7	102	19.2
昭和13年(1938年)	72歳	133	12.9	62	12.3	71	13.4
大正15・昭和元年	84歳	79	7.7	30	6.0	49	9.3
大正3年(1914年)	96歳	11	1.0	2	0.4	8	1.6

図1 男女、出生年別^{とら}寅年生まれの人口

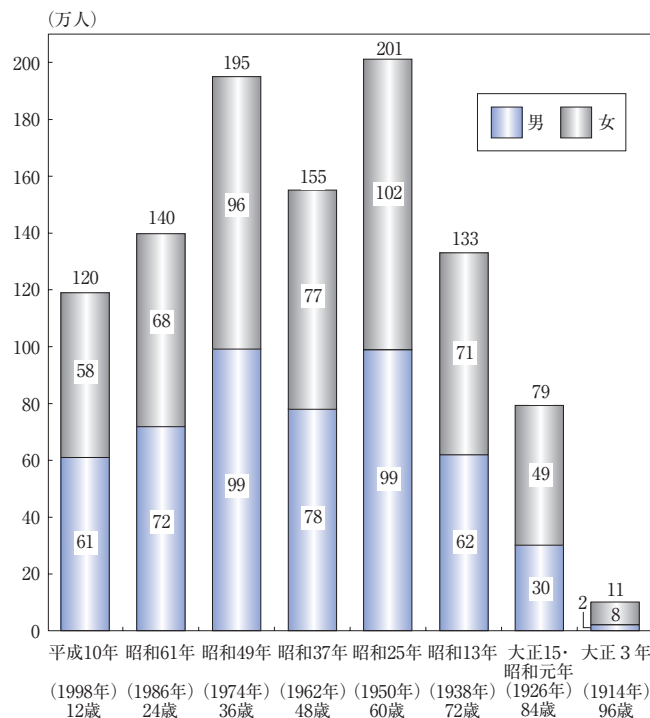
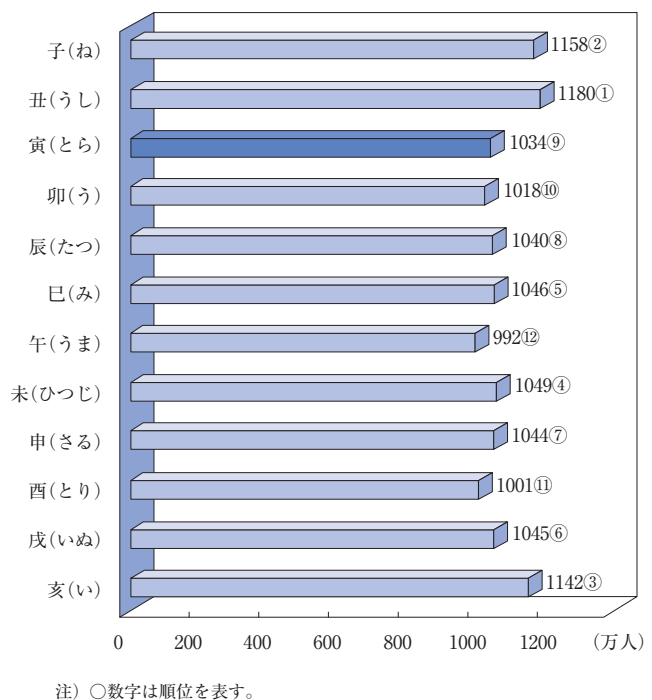


図2 十二支別人口



新成人（昭和64年・平成元年生まれ）人口は127万人

男性は65万人、女性は62万人

平成21年1月から12月までの1年間に、新たに成人に達した人口（平成22年1月1日現在20歳の人口）は127万人となっています。

男女別にみると、男性は65万人、女性は62万人で、男性が女性より3万人多く、女性100人に対する男性の数（人口性比）は104.7となっています。（表）

成人に達した平成生まれは125万人

新成人人口は「昭和64年・平成元年」生まれの人であり、127万人のうち、初めて成人に達した平成生まれは125万人となっています。

新成人人口は減少を続け、初めて130万人を下回る

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人と最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭

和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム世代の人が成人に達した時に200万人台（最高は平成6年207万人）となった後、7年に再び減少に転じ、7年以降は減少を続けています。

平成22年は、前年（133万人）から6万人減少し、新成人が最も多かった昭和45年と比べ約半数の127万人となり、初めて130万人を下回りました。減少を続ける新成人人口は、3年連続して過去最低を更新しています。

また、総人口に占める割合も低下を続けており、平成22年は1.00%と、100人に1人となっています。（表、図）

注1) 平成元年は1989年1月8日以降

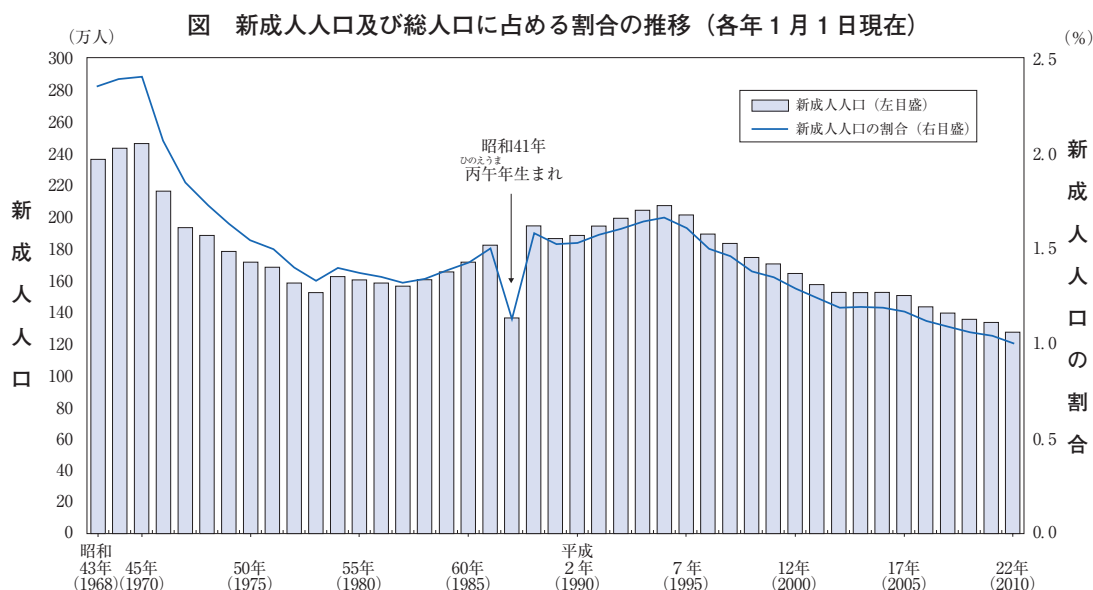
注2) 新成人人口の昭和64年生まれは7/365、平成元年生まれは358/365で単純日割計算した推計結果

注3) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

注4) 推計人口は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

表 新成人人口の推移（各年1月1日現在）

年次（西暦）	新成人人口（万人）			総人口に占める割合（%）	人口性比	年次（西暦）	新成人人口（万人）			総人口に占める割合（%）	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年（1968）	236	119	117	2.35	101.6	平成2年（1990）	188	97	92	1.53	105.5
44（1969）	243	123	121	2.39	101.9	3（1991）	194	99	94	1.57	105.4
45（1970）	246	124	123	2.40	101.0	4（1992）	199	101	97	1.60	104.2
46（1971）	216	110	106	2.07	103.9	5（1993）	204	104	99	1.64	105.0
47（1972）	193	98	96	1.84	102.0	6（1994）	207	106	101	1.66	105.0
48（1973）	188	94	94	1.74	100.8	7（1995）	201	103	98	1.61	105.6
49（1974）	178	89	89	1.63	100.6	8（1996）	189	97	92	1.50	105.3
50（1975）	171	87	84	1.54	103.6	9（1997）	183	94	89	1.46	104.7
51（1976）	168	86	83	1.50	103.7	10（1998）	174	89	85	1.38	105.0
52（1977）	158	81	77	1.40	104.5	11（1999）	170	87	83	1.35	105.2
53（1978）	152	77	75	1.33	102.8	12（2000）	164	84	80	1.29	105.4
54（1979）	162	82	80	1.40	103.3	13（2001）	157	81	77	1.24	105.3
55（1980）	160	81	78	1.37	103.9	14（2002）	152	78	74	1.19	104.7
56（1981）	158	81	78	1.35	104.3	15（2003）	152	77	74	1.19	104.7
57（1982）	156	80	76	1.32	104.5	16（2004）	152	78	74	1.19	104.7
58（1983）	160	81	78	1.34	104.2	17（2005）	150	77	73	1.17	104.9
59（1984）	165	84	81	1.38	104.3	18（2006）	143	73	70	1.12	105.0
60（1985）	171	87	83	1.42	104.8	19（2007）	139	72	67	1.09	106.4
61（1986）	182	93	89	1.50	104.2	20（2008）	135	69	66	1.06	105.2
62（1987）	136	70	66	1.12	105.7	21（2009）	133	68	65	1.04	104.9
63（1988）	194	99	95	1.58	103.9	22（2010）	127	65	62	1.00	104.7
64・平成元年（1989）	186	96	91	1.52	105.3						



平成22年度 統計研修



統計研修所では、平成22年度の統計研修計画を次表のとおり決定しましたので、お知らせします。
平成22年度は、21年度の統計研修の実施状況と派遣機関の意見・要望等を踏まえ、次のように見直しました。

- ・特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」の新設
マイクロデータの二次的利用に当たって必要な基礎的知識・技術を習得するための課程です。
実際に統計解析ソフトRを使って、分析の事例を学習します。
- ・特別講座「地域別統計セミナー」の年2回開催
地方公共団体からの年度内複数開催の要望が多いことから、地域別統計セミナーを、年1回から年2回開催へと増設しました。
- ・特別講座「GIS（地理情報システム）と地域分析入門」の改編
地方公共団体からの要望に対応して、地域分析に重点を置いた内容に改編し、課程名も特別講座「地域分析とGIS（地理情報システム）入門」と改称しました。

平成21年度統計研修受講記



専科「産業連関表の構造と分析」を受講して

さいたま市総務局総務部 上遠野 顕孝

私は平成21年4月にさいたま市に入庁し、現在の部署に配属されました。当初は市民経済計算や産業連関表など経済分析を主とする専門性の高い仕事に慣れませんでしたでしたが、日々の業務を通じて徐々に理解を深めていきました。そうした中で、更に知識を深め今後の業務の内容をより充実させていきたいと思い、当該研修を受講しました。以下、簡単な各講義の内容について触れさせていただきたいと思えます。

- ① 「国民・県民経済計算の意義・役割」では、産業連関表を学ぶ上で重要となるSNAによる経済の比較という視点を、各国の統計グラフを基に解説していただき大変参考になりました。さらに統計データの収集方法やデータの見方など基礎的な考え方も分かりやすく教えてくださり、充実した内容でした。
- ② 「産業連関表の概要」では、産業連関表の仕組みや表の見方について基礎的な理解を深めることができました。また、産業連関分析を行う際に必要となる投入係数やレオンチェフ逆行列の解説は、Excelを用いて行列計算の基礎から学べたので、とても理解しやすいものでした。加えてADAMという分析システムも紹介して下さったので、今後の業務に役立てていきたいと思えます。
- ③ 「産業連関表作成のための基礎統計と部門分類」では、産業連関表の基礎的な部門分類についての解

説から特殊な取扱いをする部門に関する解説まで、分析の前提となる知識や考え方を学ぶことができました。この科目の内容を学んだ後に、より発展的な内容を学ぶことで更に理解が深まると感じました。

- ④ 「Excelを用いた産業連関分析」では、実際に産業連関表を用いて分析方法を教えていただきました。それまでの講義で学んだ理論を基にしたデータ分析が行えたのでイメージがつかみやすく、楽しく講義を受けることができました。さらに経済波及効果分析についての演習も行えたので、実践的な知識を身に付けることができました。講義の進め方も、基礎的な内容を深く解説して下さるといったもので無理なく理解を進めていくことができました。

今回の研修を通じて、地域の産業構造を明らかにすることができる産業連関表は、政策立案過程に欠かせないものだと実感しました。昨今よく聞かれる「経済波及効果〇〇億円！」という報道にもあるように、産業連関表を用いた分析は重視されています。今後このような分析を行っていく上で必要となる知識を、研修で基礎から学べたことは非常に有意義でした。

最後になりましたが、丁寧な講義をして下さった講師の先生方、研修を通じて親切な対応をして下さりました事務局の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成22年度 統計研修課程一覧

研修課程		研修期間 ^{注1)}		定員(名)	研修概要	
本科		9月2日(木)～12月8日(水)	3か月	30	各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程	
専科	調査設計	5月31日(月)～6月11日(金)	10日間(月～金)	36	統計の基礎理論、統計調査・意識調査等の企画・設計、事業所・企業調査の標本設計、オンライン調査などについての知識の習得を目的とする課程	
	人口推計	7月26日(月)～7月30日(金)	5日間	36	人口、世帯数の将来推計などを行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程 なお、労働力人口の推計は、回帰計算の知識が必要になります	
	経済予測	8月2日(月)～8月6日(金)	5日間	36	各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程	
	P Cを用いた統計入門	5月	5月17日(月)～5月21日(金)	各5日間	36	P Cを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
		6月	6月21日(月)～6月25日(金)		36	
		10月	10月18日(月)～10月22日(金)		36	
		12月	12月13日(月)～12月17日(金)		36	
		1月	1月24日(月)～1月28日(金)		36	
	P Cを用いた統計分析	10月	10月25日(月)～10月29日(金)	各5日間	36	Excelの統計計算に習熟している職員を対象として、P Cを用いて、記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
		1月	1月31日(月)～2月4日(金)		36	
国民・県民経済計算	7月	7月5日(月)～7月9日(金)	各5日間	36	国民・県民経済計算の概要・推計方法及び国民・県民経済計算の分析手法の習得を目的とする課程	
	9月	9月6日(月)～9月10日(金)		36		
産業連関表の構造と分析		9月13日(月)～9月17日(金)	5日間	36	国民・県民経済計算と産業連関表の概要、産業連関表の構造及び産業連関表による経済波及効果分析手法の習得を目的とする課程	
特別講座	一般職員課程	5月	5月11日(火)～5月14日(金)	各4日間	60	一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
		1月	1月17日(月)～1月20日(木)		60	
	中堅職員課程		7月12日(月)～7月15日(木)	4日間	60	中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程
	経済統計入門		6月7日(月)～6月9日(水)	3日間	60	マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
	地域分析とGIS(地理情報システム)入門		10月6日(水)～10月8日(金)	3日間	36	地域における少子高齢、人口減少社会の実態をととして、地域分析の基礎知識及び分析手法を習得し、GIS(地理情報システム)を用いて表現することを学ぶ課程
	行政評価のための統計的手法		11月8日(月)～11月11日(木)	4日間	36	行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論、データ分析手法の習得を目的とする課程
	統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門		11月16日(火)～11月19日(金)	4日間	36	マイクロデータを使用する上での基礎知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供する上で考慮すべき点を学ぶことを目的とする課程
通信研修	統計調査基礎課程〈基礎〉	通信研修	5月 6月 7月 ^{注2)} 9月 11月 1月	各15日間	各月50	新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程(通信研修のみの受講も可能)
		スクーリング	8月 2月 ^{注3)}	各2日間	各月36	
	統計調査基礎課程〈応用〉	通信研修	12月 2月 ^{注4)}	各15日間	各月50	「統計調査基礎課程〈基礎〉」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ通信研修のみの課程
地方研修	地域別統計セミナー(北海道・東北地域、中国・四国地域対象) ^{注5)}	1月中旬～3月中旬	1日	各地域50	集合研修に参加が困難な地方公共団体や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得、地域分析の手法と結果の見方などの習得を目的とする課程	

注1) 年表示(平成22年、23年)は、省略しています。

注2) 【5月11日(火)～31日(月)】 【6月11日(木)～30日(水)】 【7月9日(金)～30日(金)】 【9月1日(水)～22日(水)】 【11月1日(月)～22日(月)】 【1月11日(火)～31日(月)】

注3) 【8月26日(木)、27日(金)】 【2月24日(木)、25日(金)】

注4) 【12月1日(火)～21日(火)】 【2月1日(金)～25日(金)】

注5) ここでの「北海道・東北地域」とは、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、茨城県、栃木県の10県をいいます。また、「中国・四国地域」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の9県をいいます。

注6) 研修内容は、変更になる場合があります。

平成21年度登録調査員中央研修の開催

総務省政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官室では、地域において中核的・指導的な役割を果たしている登録調査員（原則として、統計調査員の経験年数が10年以上の方）に対し、専門家による講義、班別討議による課題研究等を行い、登録調査員の資質の向上と都道府県を越えた相互交流を図ることを目的として、昭和50年度から登録調査員中央研修を実施しています。

なお、本研修には、都道府県等における登録調査員を対象とした研修の企画等の参考としていただくため、都道府県、市町等の職員にも参加いただいています。

本年度は、12月2日（水）から3日（木）にかけて、総務省第2庁舎において実施し、登録調査員91名、都道府県及び市職員45名の方々に参加していただきました。

研修の概要は、次のとおりです。

○ 12月2日（第1日目）

1 講義「最近の統計行政の動き」

（講師：政策統括官付統計企画管理官補佐 上田 聖氏）

戦後の統計再建から、政府統計の構造改革などを興味深いエピソードを取り混ぜ、また、今年度から全面施行された統計法のポイントや概要を説明しました。

受講者の方々からは、統計に対する関心が深まったといったお声を頂きました。



上田統計企画管理官補佐による講義

2 講義「私たちの暮らしと統計調査」

（講師：帝京大学経済学部教授 大林 千一氏）

統計調査結果が日常生活の中でどのように役立っているか、また、統計調査結果から何が分かるのかなどを、最新のデータを基に講義をしていただきました。

受講者の方々からは、講義内容がとても分かりやすかった、面白かったといったお声を多数頂きました。



大林先生による講義

3 班別討議

「調査困難の現状及びその対応方策」をテーマに、11班（各班12～13人）に分かれ、約3時間の班別討議を行いました。

班別討議は、事前に決めさせていただいた司会者の進行により、各受講者があらかじめ作成したワークシート（過去に出会った調査困難客体の内容、対応や工夫、今後の対応方策等）を基に、自由討議形式で行いました。各受講者の積極的な発言により、活発な議論が行われました。また、政策統括官室のほか、統計局の職員が討議の様態を聴かせていただくとともに、受講者からの質問などに答えました。



班別討議の様子

○ 12月3日（第2日目）

班別討議結果の発表

各班で互選された発表者から、各人の体験による効果的な調査活動や広報の充実等今後必要と思われる方策など、第1日目の班別討議結果を発表していただきました。

また、全国の登録調査員の方々が一堂に会し、意見交換を通じ、情報の共有化を図る機会を持たれたことは、今後の統計調査活動を充実したものとする上でヒントとなるものと期待しています。

政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官室では、受講者の方々からのアンケートの結果等を踏まえ、研修内容の充実を図っていきたいと考えています。今後とも御協力よろしくお願いします。

都道府県発とうけい通信⑭

群馬県の日本一（日本で最初）と統計グラフ群馬県コンクール

群馬県企画部統計課

群馬県は、日本列島のほぼ中央に位置し、県西・県北の県境には山々が連なり、南東部には関東平野が開け、美しい大自然に囲まれています。そんな群馬県の日本一（日本で最初）と、平成21年度統計グラフ群馬県コンクールを紹介いたします。

○ 多くの人々が運転免許を持っています

群馬県内の運転免許保有者数は、平成20年末現在で、139万6,582人であり、前年比6,083人（0.4%）増加しました。（平成20年交通年鑑）

運転免許保有状況は県民1.4人に1人の割合となり、人口比保有率（69.4%）は、昭和44年以来40年連続して全国1位となっています。

○ 日本一長〜い

JR上越線の土合駅から下りホームに行くには462段の階段があり、日本一の長さです。（JR東日本ホームページより）

○ 日本で最初（進んで〜！）

「富岡製糸場」

明治5年、明治政府が主要輸出品である生糸の品質向上を目指して、日本で初めて先進的な器械製糸技術を導入した官営模範工場です。

昭和62年に操業を停止しましたが、創業当初の建築がほとんど残っており、県内絹産業遺産群とともに世界遺産への登録を目指しています。



富岡製糸場

「神津牧場」

神津牧場は、妙義荒船佐久高原国定公園内にあり、標高1,000mの高原牧場で、日本で最初の民間の洋式牧場として明治20年に開設しました。

神津牧場は、自然の立地をいかしたハイキングやバードウォッチング、家畜との触れ合い、乳製品の手作りや味の体験など、畜産を営みながら、多くの人に自然を楽しんでもらえる場所として運営されています。

平成20年8月には、天皇皇后両陛下が御視察されました。



神津牧場

○ 統計グラフ群馬県コンクールについて

平成21年度は526作品の応募があり、優秀作品（知事賞、統計協会長賞、教育長賞、佳作）を決定しました。

平成21年度統計グラフ群馬県コンクール
第1部「群馬県知事賞」

太田市立南小学校

1年 阿部 圭佑さん、2年 大谷 徳亮さん

優秀作品は「統計の日」関連事業として、11月13日から15日まで県庁県民ギャラリーで展示しました。



入賞作品展示の様子

また、入賞者は1月21日に開催する群馬県統計大会で表彰し、入賞作品を展示します。

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国 H17=100	東京都区部 H17=100	H17=100	
実数	H21. 7	127558	6270	5.7	405,749	82.6	285,078	469,571	100.1	99.7	102.9	
	8	P12759	6296	5.5	299,397	83.9	290,972	389,498	100.4	99.9	102.9	
	9	P12754	6295	5.3	293,436	85.7	277,110	348,785	100.4	99.8	102.9	
	10	P12756	6271	5.1	295,889	86.1	287,789	387,048	100.0	99.4	102.1	
	11	P12756	6260	5.2	P309,254	P88.3	284,740	354,753	99.8	99.2	P102.2	
	12	P12753	P99.0	...	
前年同月比	H21. 7	-	-2.1	* 0.3	-6.6	* 2.1	-2.0	-0.4	-2.2	-1.8	-8.5	
	8	-	-1.7	* -0.2	-2.7	* 1.6	2.6	-3.0	-2.2	-1.7	-8.5	
	9	-	-1.5	* -0.2	-1.6	* 2.1	1.0	-0.4	-2.2	-2.1	-8.0	
	10	-	-1.8	* -0.2	-1.5	* 0.5	1.6	-1.9	-2.5	-2.4	-6.8	
	11	-	-2.0	* 0.1	P-3.4	* P2.6	2.2	-1.0	-1.9	-2.2	P-4.9	
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2010年1月~2月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
1月8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年11月分速報)公表	2月17日	都道府県等統計主管課(部)長会議
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(1月通信研修)開講(〜29日)	18日	総合統計データ月報(2月更新分)
15日	家計調査(家計消費指数:平成21年11月分)公表	19日	平成21年度労働力調査等に関する都道府県検討会
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年11月分確報)公表	中旬	個人企業経済調査(動向編)平成21年10~12月期結果(速報)公表
19日	統計研修 特別講座「一般職員課程」(1月)開講(〜22日)	〃	「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2010」刊行
21日	推計人口(平成21年8月1日現在確定値及び平成22年1月1日現在概算値)公表	〃	「統計でみる都道府県のすがた 2010」刊行
22日	総合統計データ月報(1月更新分)	22日	推計人口(平成21年9月1日現在確定値及び平成22年2月1日現在概算値)公表
25日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(1月)開講(〜29日)	〃	労働力調査(詳細集計)平成21年10~12月期平均及び平成21年平均(速報)公表
〃	第30回統計委員会	23日	「PSI月報(2月)」刊行
26日	地域ブロック別登録調査員研修(東海・北陸ブロック)開催(岐阜県,〜27日)	25日	個人企業経済調査(動向編)平成21年10~12月期結果(確報)公表
27日	「PSI月報(1月)」刊行	〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(2月スクーリング)開講(〜26日)
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年12月分)公表	26日	消費者物価指数(全国:平成22年1月分,東京都区部:平成22年2月中旬速報値)公表
〃	労働力調査(基本集計)平成21年12月分,平成21年10~12月期平均及び平成21年平均(速報)公表	〃	小売物価統計調査平成22年1月分(東京都区部:平成22年2月)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年12月分速報)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(平成22年1月分)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成21年12月分・平成21年平均,東京都区部:平成22年1月中旬速報値)公表	〃	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(全国編)公表
〃	小売物価統計調査平成21年12月分(東京都区部:平成22年1月)公表	〃	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編)公表
下旬	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編)公表	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	サービス産業動向調査(平成21年11月分速報)公表	<div style="text-align: center;"> <h3>編集発行 総務省統計局</h3> <p>〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1180 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p> </div>	
2月1日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」(2月)開講(〜5日)		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年12月分,10~12月期速報及び平成21年平均速報)公表		
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月通信研修)開講(〜26日)		
16日	家計調査(家計収支編:平成21年10~12月期平均速報,平成21年平均速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成21年7~9月期平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成21年12月分,10~12月期平均及び平成21年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(IT関連項目:平成21年10~12月期,平成21年平均,支出関連項目:平成21年12月分,10~12月期確報及び平成21年平均確報)公表		